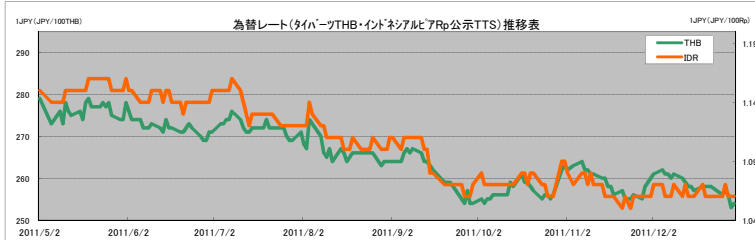


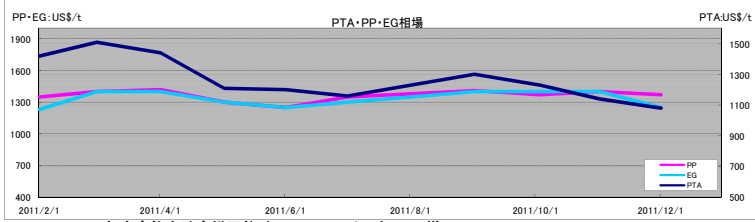
●12月終盤の動き-@77.50ドル/\$を超えたレベルで12月をスタート。序盤は比較的好調な米経済指標/不透明感が高まる欧州の「質問問題」等からユーロに対する米ドル高の対ドル高からやや米ドルが値を上げ77ドル/\$後半を以て中心とした狭い範囲での値動きとなるも、欧州終盤の悲観的な見通しに反し、8日は一時77.13ドル/\$を付ける等、(直ぐに足るが再び回復にも揺れ易い状況となる。月中一終盤も状況は変化無く、ユーロ/ドルでの対ドル高の相場の動き×欧州懸念の話題による反り回復の円買等の影響もあがり77.50~78.16ドル/\$(期間中最高)の狭い範囲での値動きとなる。(但し、ユーロ/ドルでは、極端な円高が進行しており、30日に@100ユーロ/ドルを割込むと、新年初はドルと円高が進んでいる。)月末現在では市場参加者も少ない為値動きも超く77ドル/\$を割込み期間中最高値付近の値動きとなる。

●今後の展開-ようやく最悪期を脱した感ある米経済だが、強力な回復基調には至らず、ワークシェア/高止まりの失業率問題からの大統領選の不透明感等もあり、これが実行出来なければ、再び現物資産に資金が流れ、資産インフレの可能性も含んでいる。特に欧州での高格付国債の格下げ懸念も残っており、新興国での旺盛な消費を除けば、米ドル/ドルの話題が極めて多い状況である。また、上での状況を踏まえ、為替は米ドル/ユーロの相場の継続を予測。1月の具体的なレンジは前半@76.50~77.50ドル/\$、後半@77.00~@78.50ドル/\$を予想します。



●タイバー相場-前月末の利下げによるバーツ買入の流れを受け@30.80THB/\$台で12月をスタート。序盤はドル調連に目処が立った事等からバリエーションが上昇、@30.72THB/\$近辺(期間中最高)迄買われる等バーツが堅調に推移。中盤に掛けては一転、欧州懸念によるバリエーション回避姿勢に連れ一気にバーツが売られ@31.17THB/\$を超えると@31.25THB/\$を中心の値動きとなり、年末の薄商いの中、30日には@31.785THB/\$(期間中最高)迄下落した。1月は洪水被害からの復興需要に裏付けられた強い経済回復の背景の下、欧州懸念に因るバリエーション回避姿勢がどうなるかが鍵。現実的にはバーツが買われ易い展開を予想も欧州問題は現状根柢は現況根柢、レンジは@30.25~32.00THB/\$を予想する。

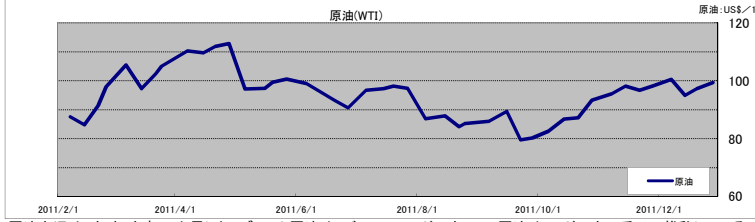
●インドネシア相場-@9,100Rp/\$水準で12月をスタート。序盤はECB利下げ/ドル調連絡みからバリエーション等により@9,000Rp/\$(期間中最高)迄Rp買が進む欧州格付引下げ観測等、バリエーションの話題に揺れ易く、一時@9,225Rp/\$(期間中最高)迄Rp買が進む等不安定な展開も。基本的にはやや、バリエーションの@9,100Rp/\$近辺での値動きに終始する。年末の薄商いに揺れ幅は大きいものの30日現在@9,100Rp/\$近辺で推移している。1月は、バリエーション好材料は出ていないものの、内需中心の経済成長は投資先としての魅力も十分にあり、振れ幅は大きいものの、ややRp買いに推移を予想。具体的なレンジは@8,800~@9,150Rp/\$を予想します。



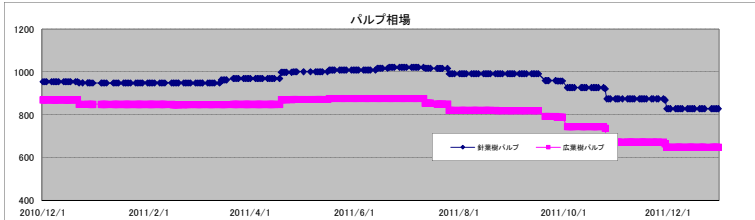
エチレン、2012年生産能力は実働可能ベースで768万吨と10万7千増

2012年のエチレン生産能力は767万6,600t、前年の実働可能ベース比で9万8,000t 増加見込。2012年は前年より設備多い7設備で定修が予定されているが、2011年は東日本大震災の影響により4設備(日産石エチレン、川崎・丸善石油化学・千葉/三菱化学・鹿島No.1、No.2)が一時的に停止を余儀なくされたため実働能力が予想より小さく、その比較では実質能力が僅かながら増加する。

しかしながら、設備稼働率は2011年10月に以降低下傾向にあり、2012年も世界的な景気低迷が懸念されているため当面は稼働稼働状態が続くと予想される。



原油市況は、年末・年初に上昇した。ブレント原油は1バレル=110ドル台、WTI原油は100ドル台に乗せて推移している。12月に入っても欧州の財政金融危機への懸念が続き、月半は頃まで原油相場は下落傾向であった。しかし、その後はイランと米国の対立を懸念して、原油価格は高止まり気味に推移している。12月下旬にイスイスの独立系製油会社の経営の行き詰りが明らかになり、石油製品供給の不安定要因とされた。欧州の石油製品価格とともにブレント原油も連れ高し、12月10ドル以下を中心に推移したが、足元では再び10ドル超で推移している。スイス系製油会社の経営難による石油製品の供給逼迫懸念がブレント原油の押し上げ材料になってみられる。当面、イラン原油の供給減や地政学リスクが意識されるものの、リビアやサウジアラビアの供給増が見込まれ、今年の原油供給はやや緩和すると見込まれる。来年半ばにかけて、WTI原油は90ドル前後、ブレント原油は100ドルを下回る程度まで下落すると予想される。

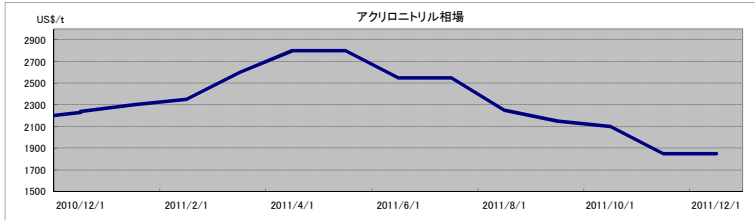


北米針葉樹パルプ市場 - 11月に生産者の在庫が減って季節調整後で日付合ったことは前向きなサインです。一方で米ドルが強くなったことで、価格アップを受け入れが難しくなっています。北米市場への針葉樹パルプの出荷は11月に弱くなり、生産者の在庫は同レベルのままで、価格帯は変わらずUSD980から740ト/トンとなっています。市況価格はUSD887.86/トンとなっています。

欧州針葉樹パルプ市場 - 11月の出荷は前年同様に比べると増えましたが、2010年11月と比べると低いです。生産者ストックは通常より若干多ですが、生産者によっては値上げを打ち出しているところもあります。米ドルが強くなっていることで、ドル建ての価格に圧力が加わっています。価格帯はUSD828.83/トンとなっています。

欧州広葉樹パルプ市場 - 11月の広葉樹パルプ出荷は強まりました。1か月の出荷では過去最高を記録しました。この件はアジアでの低価格及び、アジアの工場での生産停止の影響、そして他地域からの輸入が一足減を置きかけたこと、があります。生産者ストックは下がりましたが落減ストックは高いままで、高いレベルの欧州でのストックは中国向けにアジアの一部が欧州に再輸出されたこと、コンテナに詰め直したことでカウントされたことが影響しているようです。価格上昇は一部受け入れられており、USD656.26/トンとなっています。

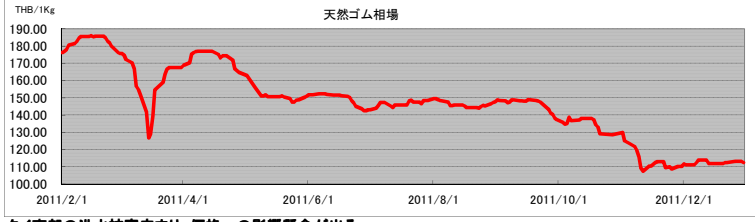
中国広葉樹パルプ市場 - 11月の高水準の出荷が終了したの、12月に弱くなりました。いくつかの理由があります。1つは高い出荷水準により在庫が膨らんだこと、2つは中国国内の時期にパルプ需要が減り1月のパルプ消費が減るということです。3つめに、山東省の工場からのパルプ出荷により能力が増え、輸入に頼る必要がなくなったこと。一方で、非木材パルプの工場が閉鎖し、木材パルプ及び紙、紙の生産能力が増加したことがあります。パルプ価格のアップは一部で受け入れられたようです。USD568.88/トン、RMB 3591.60/トンが市況となっています。



旭化成ケミカルズは、11月からAN(アクリロニトリル)の減産を開始した。アジア市況の下落と、これに伴う需要低迷が主な要因。減産幅は2割程度だが、11月末を底に需要は回復の兆しをみせており、中国の春節(1月23日)休暇明けの2012年1月末をめどに稼働率を戻ると見込んでいる。

ANのアジア価格は2011年6月にトン当たり2,700ドル前後を付けていたが、中国の金融引き締めや欧米の景気減速などで需要が低迷し、夏場以降急激な下落。11月に2,000ドル台を割り込み、足元は1,700ドル台まで下がった。中国のユーザーは市況が下落局面になると一斉に買い進める傾向が強く、8月から徐々に需要減速が顕在化。これを受けて、11月から稼働に踏み切った。

中国では預金準備率を引き下げると、2010年秋から続いた金融引き締め政策を緩和する動きがみられ、同社はこれが需要回復のきっかけの一つになるとみている。ただ、足元の需要は回復に向かっているものの、市況低迷によってスプレッド(製品と原料の価格差)が縮小しており、以前の水準に戻すには2012年1月末頃までかかる見込み。需要とスプレッド双方の回復を待つから通常の稼働に戻したい考えだ。

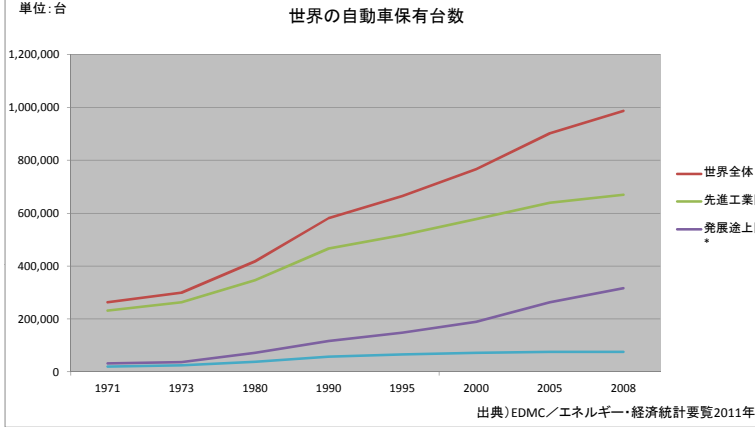


タイ南部の洪水被害広まり、価格への影響懸念が出る

昨秋のタイ北中部での大規模な洪水被害が回復し、被害を受けた工場の復旧が始まっている中、12月後半からのタイ南部での大雨で洪水被害が出始めており、徐々に被害エリアが拡大している。タイ気象局はチュムボン、スラターニー、ナコンシータマラートの3県に大雨警報を出しており、これらの県では被害が更に拡大する恐れがあると発表。南部を管轄する陸軍第4区では、洪水被災者救援の為、9県に兵士を約1万人動員しているが、今後の状況を見て更に増員することも検討している。

タイ南部は世界最大の天然ゴムの生産地となっており、昨年の北中部の洪水被害においては収穫への影響は出なかったが、2-4月のゴム樹の落葉期に入ることから、減産季なり、世界的に生産高が低下する中で、大雨による更なる低下となる事が考えられる。今回の大雨の原因としてラニーニャ現象との深い関係があり、米国海洋大気局は、今年のラニーニャ現象は長引き、北半球では今春まで続く可能性があるとして警告し、従来予想していた「弱い」から「中程度」に引き上げた。このことにより、今後タイ、マレーシア、インドネシア等の東南アジアでの洪水被害が拡大することが予想され、ラニーニャ現象が沈静化するまでと予想される4月頃まで続く可能性が高まっている。

昨年年初の価格上昇は、中国市場が大きな要因となったが、昨年の同時期のタイ南部での大雨による収穫不足も原因としてあった。暫くの間は同地区での気象には注目しておく必要がある。



＜不織布トピックス＞

合成繊維原料 アジアで反発・上昇機運

合成繊維原料のアジアでのスポット価格が上昇した。ポリエステル繊維原料の高純度テレフタル酸(PTA)が1か月前と比較して6%高の1130~1140ドル/tとなった。また、PTAと合成する副原料のエチレングリコールは2~3%高の1120ドル/tに、PTAの原料であるパラキシレンは4~5%高の1530ドル/t 程度になった。

主な背景にはアジアの化学メーカーが大幅減産を実施したほか、今月末の日正月明けに需要が戻るとの見方が台頭し、トレーダーが買い注文を増やしたのがあり。それに伴い、ポリエステル繊維などの合繊やそれを原料とした不織布などの価格に影響が出てくると思われる。

＜家電トピックス＞

「選いが安い」通信新市場 イオン、月980円で好調 ドコモ追従

携帯電話事業者がスマートフォン(高性能携帯電話)の普及でデータ通信サービスの高速化を競うなか、通信速度が「選いが安い」新サービスの人気も急速に高まっている。流通大手イオンが日本通信と組んで販売する月額980円のデータ通信カード(スマホなどに差し込んで通信するカード)の売れ行きが好調。NTTドコモも3月から同様のサービスに乗り出す。家電量販店も参入を検討するなど、速度より低料金を求めるニーズに応じたサービスが新たな市場を生み出す。

イオンが販売するのは、日本通信が開発した「b-mobileSIM(ビーモバイル・シム)。データ専用で昨年6月から月額980円で売り出した。当初は14店舗のテスト販売だったが、「ほとんどの店舗で即日売完(イオンコーポレート・コミュニケーション部)となり、急ぎ全国展開へ。11月までに265店舗に及び、月間5000~6000枚のペースで売れているという。

新サービスの売れ行きがイオン・イオン・イオン(東京・東品川)の携帯電話販売現場、新規事業担当の今田修平さん(発売初日に用意した50枚は午前中に売切れ、初回申し込みは50枚以上売って、b-ユーザーが意外に多い。よく使うと料金に気がしているようです)と予想外の反響に驚く。いままは休日は50枚以上売れているという。

ビーモバイル・シムは、利用できる通信サービスを限定する「SIMロック」を解除したスマホや携帯電話に差し込んで通信できる。通信速度は、毎秒1000キロビットとドコモの高速データ通信サービス「LTE」(最大37.5メガビット)に比べ375分の1と格段に遅いが、通信料金は大手携帯電話事業者のサービスの月額5000円前後するのに対して、5分の1だ。

動画のダウンロードなどには向かないが、メールやネット閲覧には十分利用できる。

12月10日には日本通信が月額2270円から前月5000円まで安く販売した。シャープや富士通東芝、ソニー・エリクソンなど多様なスマホに対応。音声を含めた通信料金を、従来1か月に月間5000円前後後安くなる。「通信会社との既存契約が終了するまで待つ人が多い(寺田さん)が、徐々に販売を伸ばしている。

イオンの好調ぶりに驚かされた日本通信に通信設備を貸しているドコモ、最大毎秒128キロビットのデータ通信サービスを月額1380円今年3月から提供することにした。複数の家電量販店も、イオンに倣って参入を検討しているようだ。

このような「低速・低料金プラン」が好調な背景には、高止まりといわれる大手事業者の携帯電話料金プランに対する不満もあろう。「寡占状態にある大手携帯電話事業者の料金プランが高すぎるのは、利益率の高さをみれば一目瞭然。イオンの成功をみて、2012年の参入は増える」(外資系証券アナリスト)との見方もある。

＜海外トピックス＞

中国輸出 昨年20%増へ鈍化 沿海部経済へ打撃

中国関税局は10日、2011年の輸出額が前年比20.3%増の1兆8886億ドル(約146兆円)だったと発表した。3年連続の世界一を確実としたが、世界経済の停滞を受け伸び率は秋に鈍化。広東省など輸出拠点として成長した沿海部の地域経済に打撃を与えている。同省など地方政府は、経営環境の悪化は前年の経営に配慮しながらも、労働者の賃上げを進めなければいけないとプレッシャーを直直に伝えている。

11月の輸入額は前年比24.9%増の1兆7434億6千万ドル。輸出額は前年比22.5%増の1兆6420億6千万ドルとなった。12月単月の輸出額は前年同月比13.4%増の1747億2千万ドル。伸び率は11月の13.8%を下回り、4か月連続で鈍化した。中国全体の輸出額4分の1を占める広東省では、中国全体を上回るペースで輸出の減速が進んでいる。11月10日に約2年ぶりの「ケタ台の前年比7.2%増となり、最新の11月のデータでは5.0%に低下。欧米向け輸出の減少が原因で、深圳市が1.9%減となるなど、前年比マイナスに転じたものもある。

深圳市では経済に引きつらなくなった失業者の増加による工場閉鎖などが頻発。労働者が集団で政府に賃金未払いを訴える件数は10~12月に83件に上り、昨年同月の1.5倍に増えた。輸出向けの労働集約型工場が集まる東莞市も深刻だ。職人・家具メーカーの集積地、厚底の一方で工場用機械の多さがシャッターを下ろし、新たな広東省企業を求められ続けている。12月上旬に閉鎖した工場近隣の職人で働く女性(1町全体から活発が消えた)もあきらかに顔で語った。広東省などに続く輸出拠点の伸びが3か月連続で鈍化。11月は20か月ぶりの低下と合わせて11.4%増にとどまった。経済紙の第一財経日報によると、11月は10月末までに経営者の失踪が228件発生。その後も行方不明と事例が続いているという。広東省政府は「金融危機の起きた08年に劣らない試練に直面している」と認識。11年は10%程度増を見ても同省の域内総生産(GDP)の実質成長率が12年は8.5%に低下すると予測し、経営環境の厳しい企業に配慮する姿勢を示す。

労働者の月額最低賃金の引き上げを巡る対応がその一つ。同省は香港系企業関係者に対し、当初は12月初めに15~20%上げる考えを示していたが、実施を先送りしている。経済特区として独自に最低賃金を定める深圳市も引き上げを当初の方針から1ヶ月遅らせて2月1日から、15%程度を目指し引き上げ幅も13%に抑えた。ただ広東省は最低賃金を15年まで年平均13%に引き上げる方針決めており、可能な限り早期の引き上げを狙った。賃金など待遇を不満としたストが多発しているほか、待遇の悪化から工場労働者が不足する事態も起きているためだ。製造業は人件費の安い東南アジアなどとの競争上、賃金水準が低くならないように、工場労働者を雇い、労働者も増加、工場閉鎖が相次ぐ中で、従来の賃金水準を維持する企業は多い。共産党政権は15年までの5か年計画で、労働者の所得増加により内需を拡大する方針を決定。労働者の待遇改善は遅くとも2012年1月に開始される。地方政府は企業の経営環境に自配りしながらの判断を迫られている。

＜金融・ビジネストピックス＞

今年の貿易赤字とTPP

日本は、東日本大震災によって貿易収支が赤字に転落している。以前、リーマンショック後の落ち込みは、季節調整済みで8か月で赤字から黒字に転換したが、今回は10月までで7か月赤字が続いている。当面、欧州不安を背景にして、輸出が一層伸び悩むことが予想される。そこに原油価格の高水準で、かつ原発稼働不安定で燃料輸入が増えることが加わり、輸入面でも赤字圧力が高まっている。貿易収支は、2012年も赤字になる可能性がある。かつて赤字だと思われていた貿易黒字があっけなく赤字状態に変わってしまう変化には驚きを感じる。

日本の財政赤字が、国債の国内消化で賄われていることは周知の事実だ。民間貯蓄は、新規国債の増発分を吸収し、企業借入のニーズを満たし、さらに海外証券投資にも回っている。考えてみれば、日本は恵まれた資金調達環境にあった。

しかし、国内消化を支えている増産も石炭ではない。海外の低金利が長引くと、所得収支も薄くなっていくだろう。さらに、国内貯蓄も高齢者が貯蓄取り崩しが増えたりと、将来的には国内貯蓄を当てていくことが難しくなる。日本経済の質を改善すると、何らかの活性化策に必要だ。貿易赤字を減らさず、貿易黒字を増やし、資金を上昇させて家計貯蓄の厚みを増やす。TPP交渉への参加を目指すことは、有効な活性化策になり、貿易赤字の発生を防止する政策策となり得る。輸出競争力の向上とともに、国内規制を緩和すれば海外企業の国内進出にも道を開くことも期待できる。

TPP参加を通じて、締結国同士が相互に関税障壁を解消していく政策は、環境変化に対して日本企業の体質転換を柔軟に進めることの助けになる。その圧力は、往々にして個別の産業にとっては、自分たちの活動が脅威にさらされるかもしれない不安にもつながり、体質転換の要求には事前に関心する声が上がりがちだ。この点、競争圧力を脅威ととらえ、活性化のチャンスと受けることで、評価が180度変わってくる。筆者は、日本経済の競争にさらされて危機に陥るほど弱体化しているとは、考えていない。むしろ、日本の企業は関税障壁で生き残り競争圧力から逃げるのではなく、体質転換に前向きになっていくと信じている。経済活性化の果実が得られると。TPP交渉の範囲外にいる中国は、日本を含めたASEAN+6のグループの自由化に前向きになった。中国と自由貿易協定の拡大は、安全保障の上でも有益である。中国の経済規模は、2016年には約2億1千万人に約1,000兆円になると予想される。中国の中間所得層は、日本人の所得水準に近づき、日本製品を愛好する傾向が強まるだろう。先見の視点で、日本がTPPやASEAN+6の枠組みを推進していくのは、日本経済の質を改善するチャンスにもなる。2012年を巻き返すの初年度として期待したい。(第一生命経済研究所レポートライター)

●本誌の記事・内容に関して、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。